

平成27年2月期 決算説明資料
(IR資料)



会社概要

平成 27 年 2 月 28 日現在

- ・ 商 号 株式会社 昴 (SUBARU CO ., LTD)
- ・ 代 表 者 代表取締役社長 西村 道子
- ・ 設 立 昭和 47 年 7 月 17 日 (ジャスダック上場日 平成 7 年 12 月 20 日)
- ・ 本 社 〒 892-046 鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
- ・ 従 業 員 数 313 名
- ・ 資 本 金 990 百万円
- ・ 主な事業内容 幼児、小中学生、高校生に対する学習指導
- ・ 発行済株式数 6,935,761 株
- ・ 単元株式数 1,000 株
- ・ 株 主 数 832 名
- ・ 教 室 数 78 教室 (鹿児島県 40・宮崎県 17・熊本県 13・福岡県 8)
(集団 56 個別 17 高等部 5)

(百分率は四捨五入し、その他の表示単位未満は、切り捨て表示しております)

平成27年2月期 決算概況

平成27年2月期の売上高は、3,584百万円と4百万円（前年比0.1%増）と微増ながら10期ぶりの増収となりました。

主な要因といたしましては、「反転授業」および「昴模試」解説等の動画サイトや、入退室管理システム等の新たなサービスを開始したことによる生徒単価の上昇であります。部門別では中学部および個別指導部が低調な結果となりましたが、高等部が堅調に推移したこと、また地域別では宮崎、熊本の2県が個別指導も含め、前年を上回る業況となり、鹿児島、福岡両県の減収分を補いました。

当社を取り巻く環境は、少子社会における同業他社との競合も激化しており、在籍者数を大きく拡大することは極めて困難な環境となっております。

経営環境は厳しさを増しておりますが、一段の効率化と経費削減に取り組んだ結果、経常利益は298百万円（前期比32.3%増）、当期純利益は、167百万円（前期比1779.4%増）と増収増益となりました。

① 比較損益計算書

（百万円）

	当期 (27/2月期)	前期 (26/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,584	3,580	4	0.1%
売上原価	2,733	2,794	△60	△2.2%
販売費及び一般管理費	576	574	2	0.4%
営業利益	274	211	63	30.0%
経常利益	298	225	72	32.3%
当期純利益	167	8	158	1779.4%

② 比較貸借対照表

(百万円)

	当期 (27/2月期)	前期 (26/2月期)	増減額	増減率
流動資産	438	383	54	14.2%
固定資産	6,838	6,874	△36	△0.5%
流動負債	2,031	1,638	393	24.0%
固定負債	1,942	2,311	△368	△15.9%
純資産合計	3,301	3,307	△6	△0.2%
資産合計 負債・純資産合計	7,276	7,257	18	0.3%

現金及び預金が 51 百万円増加しております

短期借入金が 340 百万円、未払消費税等が 94 百万円増加しました

長期借入金が 409 百万円減少しました

③ 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (27/2月期)	前期 (26/2月期)	増減額
営業活動による CF	455	216	239
投資活動による CF	△121	△196	75
財務活動による CF	△278	△3	△274
現金及び現金同等物	242	184	58

主に税引き前当期利益の増加によるものであります

主に投資有価証券の取得による減少であります

主に株式給付制度導入による自己株式取得により、支出が増加しました

1. 売上高セグメント情報

売上高は、「反転授業」および「昴模試」解説等の動画サイトや、入退室管理システム等の新たなサービスの導入により生徒単価が上がったため、学費収入が増加し、また合宿収入の増加が寄与し、両部門における増収額は合計 25 百万円となりましたが、特訓収入が 18 百万円の減収となったことが大きく影響し、全体では 4 百万円の増収に止まりました。

また部門別では、基幹部門の中学部が低調に推移しましたが、一方では小学部がキッズクラブを中心として生徒数を拡大し、21 百万円の増収となり、高等部も 15 百万円の増収となりました。

地域別では地元鹿児島県と福岡県で合計 63 百万円の減収となりましたが、宮崎県、熊本県の両県で合計 68 百万円の増収となりました。

① 比較売上高科目明細

(百万円)

	当期 (27/2 月期)	構成比	前期 (26/2 月期)	増減額	増減率
売上高	3,584	100.0%	3,580	4	0.1%
学 費	2,908	81.1%	2,889	19	0.7%
特 訓	284	7.9%	302	△18	△6.0%
教 材	201	5.6%	207	△6	△3.2%
合 宿	91	2.5%	84	6	7.4%
テ ス ト	100	2.8%	95	4	4.4%

② 比較部門別売上高構成明細

(百万円)

	当期 (27/2月期)	構成比	前期 (26/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,584	100.0%	3,580	100.0%	4	0.1%
幼児・小学部	941	26.3%	920	25.7%	21	2.3%
中学部	2,076	57.9%	2,107	58.9%	△30	△1.5%
高等部	127	3.6%	111	3.1%	15	14.0%
個別指導部	304	8.5%	309	8.7%	△5	△1.7%
その他※	134	3.7%	130	3.6%	4	3.1%

その他は、合宿収入等であります。

③ 比較売上高地域別明細

(百万円)

	当期 (27/2月期)	構成比	前期 (26/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,584	100.0%	3,580	100.0%	4	0.1%
鹿児島県	2,074	57.8%	2,120	59.2%	△46	△2.2%
宮崎県	917	25.6%	886	24.8%	30	3.4%
熊本県	389	10.9%	351	9.8%	38	10.8%
福岡県	203	5.7%	221	6.2%	△17	△8.0%

2. 経費セグメント情報

今後の厳しい市場環境を見据え、収益力確保のため継続して経費の削減に取り組んでまいりました。

売上原価においては、大きなウェイトを占める人件費をはじめ教室運営コストの削減を図った結果、総額 60 百万円 (△2.2%) 減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費、その他経費の削減を行いましたが、役員報酬が増加したため、総額では 2 百万円 (0.4%増) 増加いたしました。

① 比較売上原価

(百万円)

	当期 (27/2月期)	構成比	前期 (26/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上原価	2,733	100.0%	2,794	100.0%	△60	△2.2%
教材費	134	4.9%	139	5.0%	△5	△3.6%
人件費	1,777	65.0%	1,809	64.8%	△32	△1.8%
教室経費	822	30.1%	845	30.2%	△23	△2.7%
(うち合宿費)	(60)	(2.2%)	(59)	(2.1%)	1	(2.2%)
売上原価率	76.3%	—	78.1%	—	—	△1.8%
売上高教室人件費率	49.6%	—	50.6%	—	—	△1.0%

② 比較販売費及び一般管理費

(百万円)

	当期 (27/2月期)	構成比	前期 (26/2月期)	構成比	増減額	増減率
販売費及び 一般管理費	576	100.0%	574	100.0%	2	0.4%
広告宣伝費	241	42.0%	248	43.3%	△6	△2.6%
人件費	201	35.0%	188	32.8%	12	6.9%
その他経費	132	23.0%	137	23.9%	△4	△3.3%
売上高販管費率	16.1%	—	16.0%	—	—	0.1%
売上高広告宣伝費率	6.7%	—	6.9%	—	—	△0.2%

③ 教室講師数 (期中平均)

(人)

	当期 (27/2月期)	前期 (26/2月期)	前々期 (25/2月期)	前期比増減
講師	社員	262.6	263	△0.4
	専任	11.8	13	△1.2
	常任	421.5	447	△25.5

3. 生徒数

当期は、消費税率引き上げに伴う物価上昇、消費意欲の低下が懸念されました。

さらに少子社会の進行により入試競争倍率も年々低下し、高校入試環境が易化することで学習塾へのニーズの減退、同業他社者競合の高まりも加わり、厳しい運営環境となりました。その結果、集団授業の中学部は2,757人(△3.8%)減少しました。

一方では、基礎学力の定着ニーズ、大学現役合格志向の高まりにより、小学部の「キッズくらぶ」は872人(5.3%)、高等部は201人(5.0%)増加いたしました。

その結果、基幹部門の中学部の減少が大きく影響し、累計の生徒数は2,462人(1.8%)減少いたしました。

部門別累計生徒数

(人)

		当期 (27/2月期)	前期 (26/2月期)	増 減	増減率
集 団	幼児・小学部 (うちキッズ)	48,033 (17,297)	48,020 (16,425)	13 (872)	0.2% (5.3%)
	中 学 部	68,698	71,455	△2,757	△3.8%
	高 等 部	4,195	3,994	201	5.0%
個別指導部		11,415	11,334	81	0.7%
合 計		132,341	134,803	△2,462	△1.8%

4. 合格者数推移

受験者数の減少に伴い、鹿児島県の公立学校全体の競争率は過去最低を記録し、志願者が定員を充足しておりませんが、難関公立高校においては高い志願倍率となる状況が続いており、二極化の傾向が強まっています。

このような受験環境下であり熊本県最難関である熊本高校合格者数は前年比倍増となりました。

また鹿児島県の最難関校である鶴丸高校においては、引き続き過半数を上回る占有率を維持しており、宮崎県最難関の宮崎大宮文化情報科においては過去最高の合格実績となりました。

難関私立部門ではラサール、久留米大附設において前年実績を超え、全国最難関の灘高校においては、合格者の最高得点を昂生が獲得し、過去5年で最高の実績となりました。

各県主要公立高校および難関私立校の合格者数推移

(人)

	2011年 ()は定員	占有率 (%)	2012年 ()は定員	占有率 (%)	2013年 ()は定員	占有率 (%)	2014年 ()は定員	占有率 (%)	2015年 ()は定員	占有率 (%)
鶴丸	173 (320)	54.1	182 (320)	56.9	185 (320)	57.8	170 (320)	53.1	172 (320)	53.7
甲南	169 (320)	52.8	144 (320)	45.0	153 (320)	47.8	149 (320)	46.6	142 (320)	44.4
宮崎西(理数)	29 (40)	72.5	23 (40)	57.5	19 (40)	47.5	25 (40)	62.5	19 (40)	47.5
宮崎大宮(文情)	34 (80)	42.5	34 (80)	42.5	36 (80)	45.0	18 (80)	22.5	37 (80)	46.3
熊本	17 (400)	4.3	15 (400)	3.8	10 (400)	2.5	10 (400)	2.5	20 (400)	5.0
済々黌	17 (400)	4.3	16 (400)	4.0	11 (400)	2.8	6 (400)	1.5	12 (400)	3.0
修猷館	17 (400)	4.3	12 (400)	3.0	5 (400)	1.3	7 (400)	1.8	9 (400)	2.3
城南	22 (400)	5.5	9 (400)	2.3	15 (400)	3.8	15 (400)	3.8	14 (400)	3.5
ラサール	45	—	62	—	46	—	38	—	44	—
久留米大附設	18	—	28	—	11	—	11	—	12	—
灘	1	—	6	—	3	—	1	—	7	—

※ラサール、久留米附設は2013年より同日入試日となっております。